



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	38,129	△4.1	1,155	△29.4	1,183	△29.1	755	△29.9
2021年2月期第3四半期	39,764	4.7	1,636	267.4	1,667	253.3	1,076	244.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	70.35	70.02
2021年2月期第3四半期	100.32	99.92

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年2月期第3四半期	34,712		11,468		32.8	
2021年2月期	33,669		10,865		32.1	

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 11,401百万円 2021年2月期 10,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年2月期	-	0.00	-		
2022年2月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△3.8	1,047	△42.6	1,077	△42.3	500	△54.9	46.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	10,770,100株	2021年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	35,678株	2021年2月期	35,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	10,734,431株	2021年2月期3Q	10,734,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、官民一体となり推進したワクチン接種の効果等により新型コロナウイルスの感染者数は減少いたしました。しかしながら、企業業績や雇用の悪化が招く先行き不安に起因した個人消費の冷え込みなど、依然として不透明な経営環境が続きました。当社の営業基盤となる東北地方におきましても感染者が増加した期間に緊急事態宣言が発出された宮城県や、まん延防止等重点措置が発出された福島県などを中心に、お客さまの購買行動は変化した状況が継続いたしました。また、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加が人々の消費行動を変化させる要因となっており、営業活動への影響を強く受けております。

このような環境の中、当社は中長期的に実現を目指す方向性として、お客さまのご満足を最優先に考えて活動する顧客満足業へステップアップすることを目標に掲げました。この目標を日々の活動で具現化するための指針として「提案します 暮らしのヒント！応援します 快適ライフ！」を社内でも共有し、お客さまの生活をより快適にする商品とサービスの提案を行いました。さらに、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得価格で購入できる商品を増やすなど、様々な面で「豊かさを創造」する変革に挑戦いたしました。一方、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラ機能を果たすため、お客さまと従業員の安全と健康を優先し、感染予防策を徹底した上で営業継続に努めてまいりました。当社が実施している感染予防策としては、従業員のマスク着用や手指の消毒、お客さまが来店された際に手指の消毒に使用するアルコール製剤の設置、店舗の出入り口や窓を定期的に開放しての換気、全レジにおいてお客さまとチェッカーの間に飛沫感染を防止する透明ビニールシートの設置、買い物カゴやショッピングカートなど多数のお客さまが触れる部分の消毒、お客さまがレジで会計をお待ちになる際に社会的距離を保つ目安の設置などを継続いたしました。ご来店いただいたお客さまが安心してお買い物を楽しむことができるよう、今後も感染予防策を実施して営業を継続してまいります。

また、商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、昨年の外出自粛期間中に密を避けるために初めてご利用いただいた方の継続的な利用のほか、デリバリーに対する需要が拡大したことなどにより受注件数が増加する傾向が続いております。

一方、商品面におきましては、新型コロナウイルス感染予防で外出を自粛し、在宅時間の充実や癒しのために昨年頃からペットを飼い始めた方が、ペットと一緒に暮らす中で必要になるフードや消耗品を継続的に買い求めたことで、ペット用品の販売が好調に推移いたしました。また、外出自粛による内食需要とSUN急便による配達・取付がお客さまのニーズに合致したことで、冷蔵庫などの大型家電やエアコンなど取付工事が発生する商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、消毒用アルコール製剤や非接触型温度計など新型コロナウイルスに関連した商品のほか、巣ごもりに関連する商品は昨年の需要増加に対する反動減により昨年を大きく下回る実績となりました。

店舗戦略といたしまして、山形県河北町で約35年間に渡り営業してきた河北店を移転増床し河北谷地店として開店したほか、ホームマート南郷店の売場面積を約4割拡大する増床活性化を実施いたしました。また、当第3四半期会計期間におきましては、岩手県奥州市にサンデー水沢日高店を新規出店したほか、秋田県能代市で約21年間に渡り営業してきた能代店を新たに開業するイオンタウン能代にリプレイスいたしました。いずれの店舗もこれまでの営業期間にお客さまから頂いた声を基に品揃えを充実させたことで、多くのお客さまからご好評をいただいております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は381億29百万円（前年同期比16億34百万円の減）、営業利益は11億55百万円（前年同期比4億81百万円の減）、経常利益は11億83百万円（前年同期比4億84百万円の減）、四半期純利益は7億55百万円（前年同期比3億21百万円の減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して10億42百万円増加し347億12百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億30百万円、売掛金の増加1億44百万円、商品及び製品の増加1億21百万円、有形固定資産（建設仮勘定等）の増加5億91百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して4億39百万円増加し232億44百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億50百万円、未払法人税等の減少5億20百万円、短期借入金の増加10億円、長期借入金の増加5億95百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億34百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して6億3百万円増加し114億68百万円となりました。これは主に四半期純利益7億55百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績予想につきましては、2021年4月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,180	1,119,088
売掛金	581,331	726,202
商品及び製品	10,496,072	10,617,103
原材料及び貯蔵品	345,248	334,619
その他	478,344	569,470
流動資産合計	12,889,177	13,366,483
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,073,020	6,060,970
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	1,974,621	2,578,536
有形固定資産合計	16,484,523	17,076,387
無形固定資産		
その他	125,321	113,461
無形固定資産合計	125,321	113,461
投資その他の資産		
その他	4,178,443	4,164,007
貸倒引当金	△7,514	△7,494
投資その他の資産合計	4,170,929	4,156,512
固定資産合計	20,780,773	21,346,361
資産合計	33,669,950	34,712,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,449,124	9,098,345
短期借入金	1,800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,400	2,477,200
未払法人税等	670,423	150,102
賞与引当金	324,437	191,674
その他	2,203,880	2,254,243
流動負債合計	17,059,265	16,971,565
固定負債		
長期借入金	3,722,100	4,317,400
退職給付引当金	187,021	172,816
資産除去債務	797,656	833,774
その他	1,038,531	948,739
固定負債合計	5,745,309	6,272,730
負債合計	22,804,575	23,244,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,917	3,256,917
利益剰余金	4,373,593	4,967,694
自己株式	△56,150	△56,283
株主資本合計	10,816,256	11,410,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,918	△8,781
評価・換算差額等合計	△3,918	△8,781
新株予約権	53,037	67,107
純資産合計	10,865,375	11,468,549
負債純資産合計	33,669,950	34,712,845

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	39,764,162	38,129,994
売上原価	27,307,897	26,022,535
売上総利益	12,456,264	12,107,459
販売費及び一般管理費	10,819,477	10,951,930
営業利益	1,636,787	1,155,528
営業外収益		
受取利息	3,284	3,474
受取配当金	1,918	1,887
受取手数料	3,843	3,669
受取賃貸料	78,611	84,939
その他	27,940	20,481
営業外収益合計	115,599	114,452
営業外費用		
支払利息	41,620	36,268
賃貸費用	27,198	27,977
その他	15,737	22,690
営業外費用合計	84,556	86,936
経常利益	1,667,830	1,183,045
特別利益		
固定資産売却益	—	12,302
特別利益合計	—	12,302
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12,750
店舗閉鎖損失	—	28,886
固定資産売却損	15,838	—
減損損失	32,510	2,481
特別損失合計	48,349	44,117
税引前四半期純利益	1,619,480	1,151,229
法人税、住民税及び事業税	655,458	447,092
法人税等調整額	△112,771	△50,981
法人税等合計	542,686	396,111
四半期純利益	1,076,794	755,118

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動に対する影響は、新たな変異ウイルスが確認されるなど、先行き不透明感が強まっていることから、引き続き一般消費者の生活防衛意識が高い状態が当面継続し、個人消費も低迷するものと想定しております。当社の事業に対する影響は限定的であると考えておりますが、影響の拡大が見込まれる場合は速やかに開示してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。